

(続紙 1)

京都大学	博士 (地球環境学)	氏名	Sainimere Naikadroka VEITATA (サイニマーレ ナイカドロカ ヴェイタタ)
論文題目	A study of the potential for post- disaster resilience in indigenous Fijian communities (フィジー集落コミュニティの災害復興力に関する研究)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、近年大規模なサイクロン災害が頻発する南太平洋島嶼国フィジー共和国において、コミュニティ主体の災害復興力 (対応力や回復力) をフィールド調査から評価し、今後の防災政策への適用可能性を論じたもので、全7章からなっている。</p> <p>第1章は序論であり、研究の背景と目的、研究の方法、研究の構成と共に、フィジーにおけるこれまでのサイクロン災害の歴史や、2016年、2020年の超大型サイクロンによる集落被害の概要をまとめた。また、調査対象集落 (離島沿岸集落ナンブア村、山間部伝統集落ナバラ村、都市近郊集落ラキラキ村) の概要、及びインタビュー調査、アンケート調査の方法を示した。</p> <p>第2章では、コミュニティの災害復興に関連する既往文献を収集・整理し、災害におけるレジリエンス (対応力、回復力) やコミュニティ主体のアプローチの捉え方をまとめた。これにもとづき、参加型防災における多様なステークホルダーにおける、コミュニティの役割と重要性を示し、本研究の位置付けを明確にした。</p> <p>第3章では、フィジーにおける防災政策について、前植民地期からの流れを整理し、2018年に制定された現行の防災政策 (National Disaster Risk Reduction Policy) の内容を分析した。これより、政府とコミュニティの連携に伝統的な部族長の役割を位置付け、また災害に対するセーフティネットとして伝統的な集落共同・ソレソレバキの潜在性を指摘した。</p> <p>第4章では、まずフィジーの伝統的な社会構造と、その中にある世界観としての集落共同・ソレソレバキの概念を整理した。次に集落共同の実践内容について広域アンケート調査 (N=168) を実施し、集落維持のための活動、生活上の様々な行事、農作業に関わる活動、建築に関わる作業など、集落におけるあらゆる場面での共同作業を理解した。</p> <p>第5章では、2016年のサイクロン・ウィンストンが来襲した3集落を調査対象として、各世帯の基本情報、災害対応、災害復興に関するインタビュー調査、及びアンケート調査 (N=48、N=121、N=55) を実施し、避難時の相互扶助、復興資金の調達・貸付、住居再建の共同など、多面的に集落共同・ソレソレバキが機能していたことを把握した。特に、住居被災後の修復・再建プロセスにおいて、政府の住宅復興支援プログラム・HFH (Help for Homes) による新建材供給後の建設段階で、集落共同が重要な役割を担ったことを明らかにした。一方で、山間部伝統集落ナバラ村においては、サイクロン被害と住宅復興支援の適用によって、100棟ほどあった伝統住居が半減したことも明らかにした。</p> <p>第6章では各章で示された主要な成果をまとめ、第7章は結論であり、災害時・災害後における伝統的な部族長の調整機能や伝統的な集落共同が重要な役割を果たしていたことから、コミュニティ主体の災害復興力を考慮した防災施策の可能性を考察し、将来の取り組みに向けた提言をおこなった。</p>			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、気候変動に起因すると言われる超大型サイクロンが近年頻発（カテゴリー5のサイクロン・ウィンストン（2016年）、サイクロン・ヤサ（2020年））する南太平洋島嶼国フィジー共和国において、コミュニティ主体の災害復興力（対応力や回復力）を考慮した防災政策の可能性に着目したものである。そこで、離島沿岸集落ナンブア村、山間部伝統集落ナバラ村、都市近郊集落ラキラキ村を調査対象とし、サイクロン・ウィンストン来襲時の災害対応と災害後の回復過程を把握し評価するため、詳細なフィールド調査（インタビュー調査、アンケート調査）を実施した。これにより得られた具体的な成果は以下の通りである。

1. コミュニティ主体の災害復興力の重要性について

2018年に制定された現行の防災政策（National Disaster Risk Reduction Policy）の内容を分析し、基本理念のうち“地域との連携方法”と“セーフティネット構築”において、集落コミュニティの政策的な位置付けが必要であることを示した。また、調査対象集落において、サイクロン・ウィンストンの災害復興過程で、伝統的な集落共同・ソレソレバキが重要な役割を担ったことを明らかにした。これらから、コミュニティ主体の災害復興力の具体的方策として、“地域との連携方法”には、行政上の村長だけでなく伝統的な部族長にも役割を付与し、“セーフティネット構築”には、伝統的な集落共同を防災政策に組み込む必要性を指摘した。

2. 多様な集落に対応する住宅復興支援について

ナンブア村やナバラ村の遠隔地集落においても、政府の住宅復興支援プログラム・HFH（Help for Homes）による新建材供給と、伝統的な集落共同・ソレソレバキによって住宅再建が進んだ。しかし、一方で伝統集落であるナバラ村では100棟程あった伝統住居はサイクロン災害と政府住宅支援により半減することとなり、また離島集落であるナンブア村においても本島から遠距離にあるため、復興支援の時間的な遅延があった。これらの状況から多様な集落環境に対する柔軟な支援対策が求められ、その点でコミュニティ主体に基づく集落の自立復興は大きな役割を担うことを指摘した。

3. 防災政策における行政内の連携について

災害対応と災害復興における伝統的な部族長の役割付与や、伝統的な集落共同・ソレソレバキの適用には、集落生活や伝統文化を管轄するフィジー先住民省（Ministry of iTaukei affairs）が関与することで、より防災政策が充実することを示し、防災局（NDMO, National Disaster Management Organization）を含め関係各局との効果的な連携構築が重要であることを指摘した。

以上、本論文はフィジーの防災政策の内容を精査するとともに、フィールド調査で得られた資料、情報に基づき、コミュニティ主体の災害復興力を考慮した防災政策の可能性に有意義な指針を示した。これは多くの離島集落や山間集落において適切な災害対応と迅速な災害復興に有用な方向性を提供するものであり、学術上、實際上、社会的に寄与するところは大きい。また、気候変動による気象災害への人間環境の持続性という視点からも地球環境学の発展に大きく貢献した。よって本論文は博士（地球環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和5年2月10日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

要旨公開可能日： 年 月 日以降